



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4061号 2017.12.6 発行

皇太子ご夫妻 「障害者週間」 行事に出席

NHK ニュース 2017年12月5日

「障害者週間」に合わせて、障害者福祉に尽力した個人や団体などを表彰する式典が、皇太子ご夫妻も出席されて東京で開かれました。

東京・千代田区で開かれた式典には、皇太子ご夫妻をはじめ安倍総理大臣や受賞者などおよそ80人が出席しました。

皇太子ご夫妻が公務に臨まれるのは、今月1日の皇室会議で、天皇陛下の再来年4月30日の退位と、翌5月1日の皇太子さまの即位の日程が固まってから初めてです。

皇太子さまは、あいさつの中で3年後の東京オリンピック・パラリンピックで世界の障害者が活躍することへの期待を述べたうえで、「国民一人一人が、障害や障害のある人に対する理解を深め、誰もが互いに人格と個性を尊重し、障害の有無にかかわらず支え合う『共生社会』が実現されていくことを希望します」と述べられました。

続いて、障害者福祉に尽力した個人や団体、それに障害者週間に合わせて募集した作文とポスターが最優秀に選ばれた小中学生らに、安倍総理大臣から表彰状が授与されました。

このうち作文の小学生の部で最優秀に選ばれた千葉県の子供2年生、茅野葵さんが、障害のある弟を大切に思う気持ちをつづった作文を朗読すると、皇太子ご夫妻は拍手を送っていました。

障害者の社会参加今後も つどいの家 社会福祉法人格取得25年

河北新報 2017年12月5日

式典で上映された施設利用者たちの日常を紹介するスライド

式典であいさつする下郡山さん

仙台市で障害者の社会参画運動の草分け的団体として活動してきた若林区の社会福祉法人「つどいの家」が、設立から25周年を迎えた。市内で



あった記念式典で歩みを振り返り、地域福祉の一層の充実を目指して活動することを誓った。

理事長の下郡山和子さん(78)は長女恭子さん(54)が1歳半で脳性まひと分かり、障害児の保護者らと共に1975年5月、「市重症心身障害児(者)を守る会」を設立。子どものための通所施設を次々に開所した。

92年6月に社会福祉法人格を取得し、2003年3月につどいの家と改称。現在は市

内で生活介護施設やグループホームなど計13の事業所を展開し、900人近くが利用登録する。

宮城野区のホテルメルパーク仙台で11月18日に開かれた式典には、関係者約210人が出席。下郡山さんはあいさつで「障害のある人の権利を守り、地域で生活できるよう必要な支援を精いっぱい続けてきた。今後も理解と協力をお願いしたい」と呼び掛けた。

式典ではシンポジウムもあり、障害者の地域生活を巡る全国の取り組みや課題を共有した。

横浜市の社会福祉法人「訪問の家」の日浦美智江前理事長は、30年以上前に高級住宅街で障害者施設を開所する際の説明会で、住民が「利用者は散歩に出るのか」と質問した時、別の住民が「どんどん出てきてください。友達になりましょう」と声を上げた逸話を紹介。「この土地を信じ、利用者みんなを連れて来たいと思った」と振り返った。

千葉県船橋市の社会福祉法人「さざんか会」の宮代隆治理事長は、障害者が被害に遭う悲惨な事件が起きていることを憂慮。「施設に入所させたら終わり、ではない。障害者を社会から忘れられた存在にしてはならない」と力を込めた。

私たちの宝物 障害の子67人、親が写真公開 毎日新聞 2017年12月5日

障害のある67人の生き生きとした表情を紹介する動画「障害を持つ息子へ」がインターネットの投稿サイト「ユーチューブ」で公開されている。相模原市の障害者施設で昨年7月に19人が殺害された事件を受け、親たちから寄せられた写真をスライドショーにした9分間の作品だ。「私たちにあってかけがえのない存在だと知ってほしい」。そんな父や母の思いが込められている。

大きく口を開けて歯を磨く女の子、きょうだいとじゃれ合う男の子……。ギターの弾き語りが出る中、幼かったころの姿と1年以内に撮った写真が、名前や愛称とともに次々と映し出されていく。登場するのは1歳から44歳の人たちだ。

自閉症の息子を持つRKB毎日放送（福岡市）の記者、神戸金史（かねべ・かねぶみ）さん（50）は、相模原で事件を起こした男が「障害者はいなくなればいい」と供述したと知り、自分たちを否定されたようで無力感に襲われた。

「息子よ、そのままがいい」。事件の3日後、東京に単身赴任している神戸さんは、離れて暮らす長男金佑（かねすけ）さん（19）への思いをフェイスブックにつづり、大きな反響を呼んだ。

今年7月、神戸さんは障害がある人のありのままの姿を広く知ってもらおうとフェイスブックで写真の提供を呼び掛けた。全国から写真が届き、動画にして今年9月、公開した。音楽は、神戸さんがつづった言葉に友人で歌手のパギヤン＝本名・趙博（チョパク）＝さんが曲を付けた歌を使った。

東京都内に住む会社員の男性（51）は「子どもたちの歩みを感じてほしい」と自閉症と知的障害がある息子（17）の写真を寄せた。「障害者は『障害者』である以前に一人の生身の人間。息子は『ただいる』だけで、生きている喜びを無言で語りかけてくれる。私たちにあってかけがえのない唯一の存在です」と話している。【金秀蓮】

神戸金史さんが相模原事件の3日後にフェイスブックに投稿した文章（全文）

「障害を持つ息子へ」

私は、思うのです。 長男が、もし障害をもっていなければ。

あなたはもっと、普通の生活を送っていたかもしれないと。

私は、考えてしまうのです。 長男が、もし障害をもっていなければ。

私たちはもっと楽に暮らしていけたかもしれないと。

何度も夢を見ました。 「お父さん、朝だよ、起きてよ」

長男が私を揺り起こしに来るのです。

「ほら、障害なんてなかったろ。心配しすぎなんだよ」

夢の中で、私は妻に話しかけます。そして目が覚めると、
いつもの通りの朝なのです。言葉のしゃべれない長男が、騒いでいます。
何と言っているのか、私には分かりません。
ああ。またこんな夢を見てしまった。
ああ。ごめんね。
幼い次男は、「お兄ちゃんはしゃべれないんだよ」と言います。
いずれ「お前の兄ちゃんは馬鹿だ」と言われ、泣くんだろう。
想像すると、私は朝食が喉を通らなくなります。
そんな朝を何度も過ごして、突然気が付いたのです。
弟よ、お前は人にいじめられるかもしれないが、
人をいじめる人にはならないだろう。
生まれた時から、障害のある兄ちゃんがいた。
お前の人格は、この兄ちゃんがいた環境で形作られたのだ。
お前は優しい、いい男に育つだろう。それから、私ははたと気付いたのです。
あなたが生まれたことで、私たち夫婦は悩み考え、
それまでとは違う人生を生きてきた。親である私たちでさえ、
あなたが生まれなかったら、今の私たちではないのだね。
ああ、息子よ。誰もが、健常で生きることはできない。
誰かが、障害を持って生きていかなければならない。
なぜ、今まで気づかなかったのだろう。
私の周りにだって、生まれる前に息絶えた子が、いたはずだ。
生まれた時から重い障害のある子が、いたはずだ。
交通事故に遭って、車いすで暮らす小学生が、
雷に遭って、寝たきりになった中学生が、
おかしなワクチン注射を受け、普通に暮らせなくなった高校生が、
嘱望されていたのに突然の病に倒れた大人が、
実は私の周りには、いたはずだ。私は、運よく生きてきただけだった。
それは、誰かが背負ってくれたからだったのだ。
息子よ。君は、弟の代わりに、
同級生の代わりに、私の代わりに、
障害を持って生まれてきた。老いて寝たきりになる人は、たくさんいる。
事故で、唐突に人生を終わる人もいる。
人生の最後は誰も動けなくなる。誰もが、次第に障害を負いながら
生きていくのだね。息子よ。
あなたが指し示していたのは、私自身のことだった。
息子よ。そのまま、いい。
それで、うちの子。それが、うちの子。
あなたが生まれてきてくれてよかった。
私はそう思っている。父より

障害者の性 特殊じゃない...ガイド本刊行 支援団体代表「合理的配慮を」

読売新聞 2017年12月05日

障害者の性に関する問題の解決に取り組む一般社団法人「ホワイトハンズ」(新潟市西区)の活動が10年目を迎えた。代表の坂爪真吾さん(36)はこれまでの経験を踏まえ、障害者の支援に携わる人々に向けたガイドブックも出版。性の問題についてやり過ぎたり、その場限りで対応したりする風潮を変えたい考えだ。

ホワイトハンズは2008年に発足。全国約10人の看護師や介護士らのスタッフが所

属し、障害者の恋愛や性についてのトラブル解消に重点を置いて活動してきた。東京や大阪などの大都市を中心に、これまで全国で延べ650人以上の障害者を支援した。

ガイドブックを手に「障害者の性は特殊な問題ではない」と語る坂爪さん

支援を続けて見えてきたのは、性は本人の自尊感情に関わる大切な問題であるのに、ほとんど議論されてこなかったこと。車いすで入れるホテルを見つけるだけで一苦労したり、交際について支援者たちが「問題行動」とレッテルを貼ってしまう場面を目の当たりにしたりしてきた。「食事や風呂にはサポートがあるのに、性については合理的な配慮が払われていない」と話す。

新潟市西区出身の坂爪さんは高校生の頃、社会問題となっていた若者の売春が学問的に論じられていることに目を開かれた。「性はプライベートなものだと思っていたが、背景には必ず社会の問題がある」。東京大学でジェンダーや性について研究した後、地元で団体を設立。障害者の性だけでなく、風俗店で働く女性らの生活相談など、支援と研究を続けている。

11月には「障がいのある人の性 支援ガイドブック」を刊行した。自身が関わった実例をもとに、解決策を探る構成だ。内容も身体障害者のデートの支援から、介護現場でのセクハラ問題まで多岐にわたる。坂爪さんは「障害者の性は特殊なものではなく、日常の延長線上にあるんだと伝わるように書いた」と話している。同書は中央法規刊、税別2500円。



筋ジス閼病 出会いに感謝...内閣府「心の輪作文」コンクール

読売新聞 2017年12月05日



花巻の駒場さん 総理大臣賞

表彰式を前に「緊張より恥ずかしさが大きい」と話す駒場恒雄さんと幸子さん（11月29日、花巻市の自宅で）

障害者週間（3～9日）に合わせて内閣府が募集した「心の輪を広げる体験作文」の高校生・一般部門で、花巻市の駒場恒雄さん（71）の「人生を支えた出会い」が最優秀賞の内閣総理大臣賞に選ばれた。全身の筋力が衰えていく難病の筋ジストロフィーと診断されて約40年、不安や偏見と闘いながらも人々との出会いに感謝し、「後に続く人のために」と力強く歩む日々をつづった。

駒場さんが筋ジストロフィーを発症したのは30歳の時。当初、手足の異常は疲れのせいだと思っていたが、小さな段差につまずいて転び、階段を上げなくなった。病気への偏見や心ない言葉に苦しみ、生きていることが嫌になった時期もあった。支えてくれたのは妻の幸子さん（70）と2人の娘だった。

くじけそうな時、石川啄木の「こころよく我にはたらく仕事あれ それを仕遂げて死なむと思ふ」という歌が浮かんだ。「寝たきりになる前に自分の仕事をしてしまおう。病気の進行との競争だ」と思うことで前を向いた。

勤めていた農林水産省の出先機関では理解ある上司や同僚に恵まれた。車いすでも仕事ができるように職場を1階に移し、廊下などに手すりを付けてくれた。励まされながら52歳まで頑張ることができた。

患者団体の日本筋ジストロフィー協会県支部の活動にも参加。少しずつ進む障害への不安や周囲の偏見など、同じ悩みを持つ患者や家族と出会った。その声に耳を傾け、自分のことも話し、生活の工夫や福祉制度の利用を助言した。正しい情報を伝えるため勉強し、障害者などが自立して暮らせる住環境を提案する「福祉住環境コーディネーター」の検定

試験に合格した。「自分もまだやれると思えた」。県支部では支部長を務め、今は相談役だ。

現在、体はほとんど動かず、幸子さんに介助してもらいながら電動車いすで生活している。動く指先でパソコンのキーボードをたたき、障害者福祉に関する意見を新聞に投稿する。「自分の後に続く人たちのため」という。

作文は自分史のつもりで書き、患者やその家族、福祉関係者など多くの人に出会えたことへの感謝をつづった。「病気になって損をしたわけではないと、今では思う」と笑顔を見せた。

表彰式は5日、東京都内で行われる。皇太子殿下が出席され、安倍首相から表彰状を受ける予定という。

障害者の生涯学習支援で文科大臣表彰 徳島県内2団体 徳島新聞 2017年12月5日

[右] 障害者を指導する徳島市水泳協会の布川会長(中央)＝同市南矢三町2の県立障がい者交流プラザ [左] 全国での活躍を目指し練習に励んでいる県グランドソフトボールクラブのメンバー＝徳島市の八万小



障害者の生涯学習支援に取り組む個人、団体を表彰する2017年度の文部科学大臣表彰に、徳島市水泳協会と徳島県グランドソフトボールクラブが選ばれた。障害者スポーツの普及に努め、社会参加を支えてきた活動が評価され

た。7日に文科省で表彰式がある。

市水泳協会は1968年に水泳愛好家らが設立した。現在の会員は20～80代の20人。40年以上前から障害者を対象にした水泳教室を続け、生きがいづくりに貢献している。全国障害者スポーツ大会の県予選会で審判を務めるなど運営に尽力しているほか、全国大会出場選手の強化指導にも当たっている。

自身も右脚に障害がある布川利彦会長(81)＝同市下助任町4＝は「心身共に元気でいられるのは水泳のおかげ。受賞を励みに、これからも水泳の魅力を伝えていきたい」と語った。

県グランドソフトボールクラブは、県立盲学校(現徳島視覚支援学校)の卒業生や教員らで50年に発足し、現在は20～60代の17人で活動している。2001～03年には、全国障害者スポーツ大会で3連覇を果たした。16年から地域住民や県外チームが参加する「徳島すだち杯」を主催するなど、競技を通して交流を深めている。

クラブの監督を務める上原雅幸代表(59)＝阿南市日開野町宮原、治療院経営＝は「温かく見守ってくれる人たちに感謝しながら練習に励みたい」と話した。

表彰は、障害者の生涯学習活動振興を目的に本年度創設され、スポーツや文化活動を支援している全国の61個人・団体が選ばれた。

障害者施設バスとトレーラーが衝突、18人けが 北海道 朝日新聞 2017年12月5日

5日午前9時半ごろ、北海道苫小牧市美沢の国道36号交差点で、近くの障害者施設「美々川福祉園」のマイクロバスとトレーラーが衝突した。道警や同市消防本部によると、バスの運転手と施設利用者の計21人のうち18人がけがをして病院に運ばれた。1人は重傷だが、命に別条はないという。

現場は信号機のある交差点。バスは施設に向かう途中で交差点を右折中、トレーラーは直進中だった。路面の一部はアイスバーン状態だったという。

虐待通報賠償訴訟 元職員と施設が和解 /鹿児島 毎日新聞 2017年12月5日

鹿児島市の障害者支援施設で虐待の疑いがあると市に通報した後、施設側から損害賠償請求訴訟を起こされた元職員の50代男性が、「制裁ともいえるべき提訴で精神的苦痛を受けた」として施設側に約250万円の損害賠償を求めた訴訟（反訴）は4日、鹿児島地裁で和解が成立した。

男性側弁護士団の中間貴志弁護士によると、和解では双方が請求を放棄し、虐待の予防や早期発見に全力を尽くすことを約束するなどの内容。

訴状などによると、施設職員だった男性は、関係者から虐待の存在を聞き2015年2月、市へ通報した。

カレーにビニール片混入 横浜市の発達障害児施設 産経新聞 2017年12月5日

横浜市は5日までに、発達障害児支援施設「中部地域療育センター」（同市南区）で、給食のカレーにビニール片が混入し、食べた4～5歳の児童3人のうち5歳児1人が嘔吐したと発表した。体調は回復しており、市とセンターが混入の経緯を調べている。

市によると、カレーは3日の昼食として提供。5歳児は帰宅した後に吐き、最大2センチのビニール片が7、8個見つかった。ほかの児童2人に体調の変化はなかった。

混入したのは、原料のひき肉を納入している業者が使用しているビニール袋の一部だった。一緒に食べていた職員が混入に気付いたものの、5歳児は既に半分を食べ終えていたという。

介護給付費を不正請求 大阪の事業所2カ所を処分 朝日新聞 2017年12月5日

介護給付費を不正請求したなどとして、大阪府東大阪市は4日、居宅介護支援事業所「リリーフ介護ステーション」（同市若江南町4丁目）を来年1月から指定取り消しに、通所介護事業所「デイサービスあしたば」（同市下六万寺町3丁目）を来年1月から6カ月間、指定の効力を全て取り消しにする行政処分にし、発表した。

市居宅事業者課によると、「リリーフ」の管理者兼介護支援専門員は常勤の必要があるのに、「あしたば」の機能訓練指導員と同一人物で、人員配置基準に違反したと判断した。管理者は市に「常勤でないといけないとはわからなかった」と話しているという。

また、この管理者は「リリーフ」の利用者7人について、ケアプランの策定を怠るなどしていたという。7人はいずれも大阪市民で、保険者の大阪市が「リリーフ」に、加算金を含めた約284万6千円の支払いを求める。（遠藤隆史）

社説 熊本の子連れ市議論争 議会を変えるきっかけに 毎日新聞 2017年12月6日

熊本市議会で先月、赤ちゃんを抱いた女性議員が出席を阻止され、全国的な論争に発展した。海外のメディアも、女性の社会進出が遅れた日本での出来事として注目した。

議員への批判の中には、「わがままだ」「ベビーシッターを雇えば済む」といった声や、「夫は何をしているのか」と責めるものもあった。

混乱を招かない方法はなかったのか。「パフォーマンス」との批判を呼んだ議員のやり方には疑問も残る。結果的に個人の問題に矮小（わいしょう）化する議論が目立ったのは残念だ。

しかしながら、それで事の本質を見失ってはならない。最大の問題は、日本に女性政治家があまりにも少ないという現実だ。

世界で165位という国政（議会下院）レベルはもちろん、地方議会においても、女性議員は全国平均で1割強しかない。

あえて想像してみよう。もし議員の半数が女性だったら騒動は起きていたか。子連れ出席を求めた緒方夕佳氏は熊本市議会で初めて在任中に出産した議員というが、そうした事

例が当たり前だったらどうか。

鶏と卵の議論のようだが、議員の出産がまれであるがゆえに制度が整わず、制度が整わないがゆえに女性議員が働きづらいのだ。

「議員の妊娠は無責任」「税金で議員用に託児所を作るなど論外」といった意見もある。では問いたい。女性議員が少な過ぎることで、自治体、さらに日本全体はどれだけ損失を被ってきたらろう。

少子化、人口減少が深刻化し、ようやく子育て支援が重視されてきた。というのに、肝心の予算を決め、法律を作る場、つまり議会が男性一色では話にならない。過疎や高齢化に悩む地方自治体ならなおさらだ。

育児も親などの介護も、実は女性議員だけの問題ではない。両立のために何ができるか。できない理由を探す前に、みんなで工夫したい。

海外には、育児などで議会を欠席する際に代理議員を立てる制度がある。男性議員が有給育児休業を完全に取らないと批判される国もある。

熊本市議会は近く、議長が緒方議員に厳重注意を行う模様だ。国内外でこれだけ関心を集めたのである。先進的な解決策で称賛される機会を失うのは、実にもったいない。

（社説）インフル流行 正しい知識で備えよう

朝日新聞 2017年12月6日

この冬もインフルエンザが全国的な流行期に入った。

それに先立ち、未成年者を中心にインフルエンザにかかったときに起きることがある異常行動について、厚生労働省が注意を呼びかける通知を出した。

国の研究班によると、突然走り出すなど重大な事故につながりかねない行動が、昨シーズンだけで53件確認された。通知には、予防策として玄関やすべての部屋の窓のかぎをかけることなどが盛り込まれている。

医師や薬剤師が患者・家族に確実に伝えるとともに、とりわけ子どものいる家庭は十分に注意を払ってもらいたい。

現在、治療薬は主に4種類ある。そのうちのひとつ、タミフルを飲んだ中学生の患者が自宅マンションから転落死するなどの事故が十数年前から相次ぎ、大きな社会問題になった。

因果関係について結論が出ないまま、厚労省は発症から最低2日間は患者を一人にしないよう通知し、10代の患者にはタミフルの処方原則として控える措置が、今もとられている。関係者は引き続き、薬が異常行動のリスクを高めることはないのか慎重に検証する必要がある。

留意すべきは、異常行動は薬の種類や服用の有無にかかわらず、報告されているということだ。インフルエンザの症状として誰にでも起こりうると考え、備えなければならない。

インフルエンザはいわゆる風邪とは違い、高齢者や子どもを中心に重症化することが少なくない。その認識は広く定着した。学校保健安全法の施行規則は、発症した翌日から5日間、かつ熱が下がってからも2日間を「出席停止期間」と定める。多くの職場でも同じような措置がとられている。

今年は、重症化や発症の予防に一定の効果があるとされるワクチンが、地域や病院によっては入荷しづらい状況になっている。シーズンに向けてワクチン製造用に選んだウイルスでは十分な生産量が確保できないことがわかり、選び直しをして、生産開始が遅れたからだ。

希望する高齢者や子どもが優先的に接種できるように、自治体や病院は配慮してほしい。ワクチン不足の状態は、今月中旬以降に解消される見通しだが、厚労省はこれを教訓に再発防止に努めるべきだ。

いうまでもなく、重要なのは帰宅時や食事前の手洗いなど、ふだんからの予防策の徹底である。せきやくしゃみが出るときにはマスクをつけるなど、周囲への気配りも大切だ。

正しい知識で流行期を乗り越えたい。

社説:国保の県移管 急な保険料上昇は心配だ

山陽新聞 2017年12月5日

国民健康保険（国保）の運営主体が来年4月、市町村から都道府県に移る。慢性的な赤字を抱える国保の規模を大きくすることで財政を安定させる狙いである。これに備えて、岡山県は先月、国保の運営方針をまとめた。

国保は75歳未満の自営業者や非正規労働者、無職の人ら約3200万人が加入している。会社員が入る協会けんぽや健康保険組合より高齢者が多く、医療費がかかる。一方で、低所得者が多いため保険料収入が少なく、2015年度の赤字総額は約2800億円に上る。

加入者が3千人未満の小規模国保が全体の4分の1を占め、人工透析などで医療費がかさむと財政が途端に悪化する。医療の進歩で高額のがん剤などは増えており、制度の見直しが求められることは確かだろう。

来年度からは県が国保の特別会計を設け、市町村の納付金や国庫負担金、県繰入金などで医療費を賄うことになる。気掛かりなのは加入者への影響だ。被保険者証の発行や保険料の徴収は引き続き市町村が行うものの、保険料の算定方式が変わるため、額の上昇が心配されている。

現在は市町村が決めているが、新制度では都道府県が市町村の医療費や所得水準を基に納付金とともに保険料の目安を示して、それを参考に市町村が決める方式になる。

岡山県が8月に示した試算によると、県内では岡山、倉敷市など13市町が16年度と比べて増額となった。県平均も1人当たり年10万2千円弱と、医療費の増加などで4千円余り増えた。

一般会計からの繰り入れで保険料を低く抑える市町村もあるとはいえ、共同通信の調査では全国の市区町村の35%が来年度、保険料が上がると予想している。

保険料負担を抑えるには、岡山県が全国で5番目に低い28・7%（15年度）にとどまる特定健診（メタボ健診）の受診率アップなど医療費の適正化も求められる。国保の見直しを、効率的な医療体制を築ききっかけにもしたい。

厚生労働省は、こうした取り組みや財政への支援として来年度、自治体に計1700億円を配分する方針だ。急激な保険料上昇にならないよう万全の措置を講じてもらいたい。自治体も制度の見直しについて住民へ丁寧に説明して、理解を得るよう努めることが大切である。

国は将来的に、都道府県内は同じ保険料に統一することを目指している。岡山県がまとめた運営方針は、来年度から直ちに統一する状況ではないと否定する一方、将来は統一を目指せるよう中長期的に検討するとしている。

ただ、同じ保険料にするのなら、受けられる医療も公平でなければならない。医療の地域格差をできるだけ減らし、どこに住んでいても均質なサービスを受けられる環境づくりにも努めるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行